資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	148,817,561		
資産見返物品受贈額戻入	27,545,820	176,363,381	
雑益		27,829,377	
経常収益合計			2,535,987,411
経常損失			117,157,861
臨時損失			
固定資産除却損		33,784,278	
臨時損失合計			33,784,278
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		794,127	
資産見返物品受贈額戻入		9,912,109	
臨時利益合計			10,706,236
当期純損失			140,235,903
前中期目標期間繰越積立金取崩額			94,726,829
当期総損失			45,509,074

キャッシュ・フロー計算書

自平成21年４月１日
至平成22年３月31日

法人単位

［単位：円］

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 879,436,249
人件費支出	△ 1,326,066,395
その他の業務支出	△ 58,485,326
運営費交付金収入	1,762,215,000
受託収入	796,969,788
その他収入	29,026,967
小計	324,223,785
利息の支払額	△ 1,767,895
業務活動によるキャッシュ・フロー	322,455,890
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 573,098,947
施設費による収入	334,120,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,978,447
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 39,025,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,025,369
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	44,452,074
Ⅴ　資金期首残高	200,791,766
Ⅵ　資金期末残高	245,243,840

行政サービス実施コスト計算書

自平成21年４月１日
至平成22年３月31日

法人単位

［単位：円］

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
研究業務費	1,534,532,795		
審査業務費	855,985,484		
一般管理費	260,859,098		
財務費用	1,767,895		
臨時損失	33,784,278	2,686,929,550	
(2)　（控除）自己収入等			
受託収入	△ 698,825,877		
雑益	△ 27,829,377	△ 726,655,254	
業務費用合計			1,960,274,296
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		523,452,078	
損益外固定資産除却相当額		3,018,771	526,470,849
Ⅲ　引当外賞与見積額			△ 3,730,185
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			△ 67,590,421
Ⅴ　機会費用			
政府出資等の機会費用			213,003,104
Ⅵ　行政サービス実施コスト			2,628,427,643

注記（法人単位）

［重要な会計方針］

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)　貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2)　未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

３．減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７～50年
構築物	７～40年
機械装置	４～８年
車両運搬具	２～６年
工具器具備品	４～６年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。